

「ジェネリック医薬品の将来を考える会」が 開催されました

2022年6月8日、自民党の議員連盟「ジェネリック医薬品の将来を考える会」(会長:上川 陽子 衆議院議員)が開催されました。



冒頭、上川陽子会長より、前年の議連開催以降に発生したジェネリックメーカーの相次ぐ行政処分にも触れられ、「議連スタート時の土台が崩れ落ちている中、業界を立て直すためにどうすればよいのか、持続可能にしていくためにはどうしたらよいのか」との認識を示されました。そのうえで、「信頼回復のために、まずは業界、厚生労働省とも情報の共有をしていく事が必要なことを念頭に、改めて危機感を持って取り組んで頂かないといけない」と業界に対してのメッセージを頂きました。

藤井基之会長代行からは、公的医療保険制度の中で、医薬品の供給を民間企業が支えていることから、適切な制度の在り方を、議論のテーマとしてお話を頂きました。

その後、日本ジェネリック製薬協会高田浩樹新会長から「「ジェネリック医薬品に対する信頼の回復」に向けた日本ジェネリック製薬協会の取組みと決意」の説明を行い、続いて同協会の佐藤岳幸理事長から「「製造管理・品質管理」に関する背景、「医薬品供給」の実態について」の説明を行いました。3月24日の記者説明会における「ジェネリック医薬品の信頼回復に向けた取組みについて～令和3年度の総括と令和4年度の方針～」が主な内容となります。その後、厚生労働省からは「後発医薬品の品質確保・安定供給に関する課題と対策について」の説明がありました。

参加された先生方からは「令和3年度、令和4年度の協会の取組みを比較すると雑駁に感じる」「厚生労働省からの限定出荷解除の要請に応じたメーカーが少なかったのではないかと」「今回の問題の背景には、製薬業界のビジネスに関して、先行きが見えづらい点があるのではないかと」「国民皆保険制度を守っていく

ために、国としても安全なジェネリック医薬品を安心して安定供給できる体制に方向性を持っていくべきでは」とのご意見をいただきました。

最後に、上川陽子会長から、各自の努力をさせていただいていることにご理解いただきながらも、まだ明るい展望にまでは至っていないとの話を頂きました。そして、品質の良い医薬品を安定して供給できることが全ての企業の共通した使命として、もう一段階目標を明確にして、議連として取り組んでいく必要があるとも言われました。協会の会員会社であるかどうかは問わず、業界全体として責任を果たしていくべきであり、流通の問題も含めて全体の最適化を図れるシステムの構築に向けて、業界と国が取り組んでほしい、との話を頂きました。

当協会として、国会議員の先生方からのご意見を真摯に受け止め、信頼回復に向けた取組みを継続し、情報公開、情報提供を行ってまいります。

(取材 日本ジェネリック製薬協会広報委員会)